

**月刊メール情報  
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

**「士業・net」メールマガジン**

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&amp;A ●中国での医薬品等のネット販売支援

# 北京、1千億元規模の商業圏構築へ 2025年完成目標、世界レベル商業圏に

## ■ 北京、1千億元規模の商業圏構築へ

北京報道センターによると、北京市は今年の市内の総消費額を前年比7.5%前後増やし、社会消費財小売総額を同5.5%前後増やすとともに、2025年までに市内に1千億元規模の世界レベル商業圏を2-3ヶ所構築することを目指すという。

### 昨年の北京での初出店、901 店に

ユニバーサル・スタジオ・北京の第一期プロジェクト部分が昨年9月に開園してから、昨年の売上高は16億4500万元に上り、受け入れた観光客は累計のべ210万人に達したという。

国務院が北京など5都市に国際消費センター都市の育成建設を承認して以来、北京は段階的に成果を上げてきた。北京市商務局の郭文傑副局長の説明によると、21年の市内の総消費額は前年比11%増、サービス消費額は同13.4%増、社会消費財小売総額は同8.4%増となり、消費市場は全体として2019年の新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻ったという。2021年には旗艦店を含む北京初出店の店舗が901店に上り、前年の5倍近くに増えている。

### ウインタースポーツ人口、1千万人以上に

北京市商務局は、「2022年には市内の総消費額を前年比7.5%前後増やし、社会消費財小売総額を同5.5%前後増やす。今年の北京は商業圏のレベル設定・分類の標準と評価システムの整備をさらに進め、商業圏の展開プランを制定すると同時に、新たな商業圏の質の高い発展に向けた作業計画を制定し、2025年までに市内に1千億元規模の世界レベル商業圏を2-3ヶ所構築することを目指す」としている。また北京市政府によると、2022年には北京のウインタースポーツ人口は1千万人に達する見込みで、特に青少年のウインタースポーツが飛躍的な進歩を遂げるだろうとしている。現在、北京で登録された青少年アイスホッケー競技者は5千人を超え、ウインタースポーツの持続可能な発展に向けた良好な基礎がしっかり固められているという。

## ■ 中国、建設中の治水工事 1兆元超え

中国国家重要治水プロジェクトの建設は、すでに10本余りの水路トンネルが貫通し、予定を前倒しで2023年中の通水を目指している。プロジェクトの投資総額は353億9900万元、設計上の年間給水量は17億800万立方メートル。粵港澳大湾区(広州、仏山、肇慶、深圳、東莞、惠州、珠海、中山、江門の9市と香港、澳門両特別行政区によって構成される都市圏)の水使用の需要を効果的に保証する。中国水利部のデータによると、150件の重要治水プロジェクトの建設ペースが加速的に実施され、21年末まですでに67件が承認され、62件が着工されている。中国で建設中の重要治水プロジェクトの投資規模は現在までに1兆元を超えているという。150件の重要治水プロジェクトが実施された後、長さ約2950キロメートルの河川を整備し、年間給水能力を約420億立方メートル拡大する見通しで、中国は現在すでに世界で規模が最大の、範囲が最も広く、受益人口が最も多い治水インフラ体制を構築している。

## ■ 中国の自動運転タクシー、10都市に

中国で自動運転タクシーの取り組みが広がっている。2021年末時点で公道での試験サービスを実施しているのは北京市や上海市、広東省広州市など10都市にのぼるといふ。有料での実施を認可する例も出始め、特定の条件下で運転を完全自動化する「レベル4」の実用化に向けたルール作りが各地で進んでいる。今年2月、インターネット大手の百度(バイドゥ)は広東省深圳市で自動運転タクシーの試験サービスを始めた。同社にとって中国で7都市目となり、「全ての主要都市のカバーを実現した」とアピールしている。中国では百度のほかにも、トヨタ自動車が出資する新興の小馬智行(ポニー・エーアイ)など約10社が、同様の自動運転タクシーの試験サービスを展開している。中国で一般の利用者を対象にした公道での自動運転タクシーが始まったのは18年12月の広州市からで、21年末には10都市に達した。どの都市でも運行は特定の地域に限り、原則として運転席に「安全員」が座って乗客の安全を確保している。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

**「士業・net」 毎月メールマガジン**

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&amp;A ●中国での医薬品等のネット販売支援

**■ 世界の債務、2年で43兆ドル増に**

米連邦準備理事会(FRB)が利上げに踏み切った。大規模緩和で新型コロナウイルス危機に立ち向かってきたが、予期せぬ供給制約で一転して高インフレに対処が必要になった。世界はロシアのウクライナ侵攻という新たな危機下にもあり、国際秩序の維持には経済の安定が絶対条件となる。

**コロナ危機下の世界経済**

FRBのパウエル議長は16日、コロナ対策からの政策転換を宣言した。2020年3月、コロナ禍に直面した世界経済は都市封鎖などで大混乱に陥った。FRBは危機対応としてゼロ金利と量的緩和を導入、米国債などを過去例のないペースで大量購入し、保有資産を2年で4兆ドルから9兆ドルへと倍増させた。巨額の緩和マネーは財政出動や企業投資のテコとなり、政府、企業、家計を合わせた世界の債務残高は、20年3月末の260兆ドルから21年末に303兆ドルに増大、増加幅は世界の国内総生産(GDP)の半分に当たる43兆ドルで、新興国だけでも27%増えている。コロナ危機下の世界経済は、マネーを膨らませて景気の底割れをなんとか防いできたのが実態のようだといえる。

**FRBの金融引き締めで世界経済は耐えられるか？**

FRBの利上げ開始は、この緩和マネーの巻き戻しとなる。米ダウ工業株30種平均はこの2年で5割超上昇し、世界の株式時価総額を60%押し上げた。米企業の破産申請件数は4割減り、米住宅販売価格も2年で2割超上がった。想定外だったのは、コロナ禍による供給制約で半導体不足などに陥り、インフレ率が8%弱と40年ぶりの水準まで上昇したことだ。インフレ退治に転じるFRBは、今回を含めて22年に7回の利上げを想定し、さらに保有資産を減らす量的引き締め(QT)にも着手するとし、早ければ5月に計画を決める構えだという。米ゴールドマン・サックスはFRBの資産が今後3年で約3割少ない6兆ドルに減るとみられ、約15%しか減らせなかった17~19年の前回QTと比べ、強い引き締めになると予測している。問題はFRBの金融引き締めで世界経済が耐えられるかだ。FRBは23年には3%弱まで政策金利を引き上げる考えで、過大債務の国も企業も利払い負担が増す。信用力の低い企業が発行する低格付け債は利回りが米国債よりも4%も上乗せされ、その幅はわずか2カ月で1%超も拡大しているという。

**■ 中国企業、スイス市場に相次ぎ上場**

建設機械大手の三一重工など中国企業がスイス株式市場に相次ぎ重複上場する計画だという。米中対立で中国企業の米国上場は困難になっているが、中立国でプライベートバンクなど欧州の有力金融機関が集まるスイスへの上場が始まっている。三一重工に加え、車載電池大手の国軒高科、医薬品・医療機器メーカーの樂普医療器械の合計3社が16日までにスイス証券取引所への上場計画を公表した。3社は上海・深圳証券取引所に上場しているが、株式の代替として信託銀行などに発行を預託するグローバル預託証券(GDR)と呼ばれる方式で重複上場する。三一重工はスイスへの上場目的について「国際的な資金調達ルートを拡大し、国際業務の発展を実現するため」と説明している。同社は中国でのインフラ投資需要などを背景に、建機世界最大手の米キャタピラーやコマツを猛追しており、スイス上場で欧米市場でのシェア拡大を狙うという。国軒高科はドイツにVW向け工場を新設するなど欧州との関係が深く、「GDR上場がグローバルシェア拡大につながる見通し」だという。樂普医療器械は「スイス上場によって海外の専門投資機関や産業投資家を株主とすることが可能になる」としている。

**■ 中国シェアリングエコノミー、3.6兆元**

国家情報センターが発表した「中国共有経済発展報告(2022)」によると、2021年にはシェアリングエコノミーの市場取引額が前年比約9.2%増の約3兆6881億元に上った。オンライン食品デリバリーの収入が全国の飲食産業の収入全体に占める割合は同4.5ポイント上昇の約21.4%だった。同報告によれば、21年の中国のシェアリングエコノミーは非常に高い発展のポテンシャルを示し、通年の市場取引規模は同約9.2%増の約3兆6881億元だった。また直接金融による資金調達の規模は同約80.3%増の約2137億元だった。シェアリングエコノミーの分野ごとの発展のアンバランスさが突出し、オフィス空間、生産能力、知識・技能分野では発展ペースが速く、取引規模はそれぞれ同26.2%、同14%、同13.2%増加した。新型コロナウイルス感染症の発生と一部の都市の監督管理政策調整などの影響により、シェア型ホテル分野の取引規模は同3.8%減少したという。同報告は、「シェアリングエコノミーと消費が引き続き成長を安定させる重要な役割を果たしている。

# 「士業・net」 ニュース掲示板

**内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業向け「日本での会社設立」、「銀行口座の開設」、「就労ビザ取得」、「不動産投資事業」、「株式投資事業」などの支援、及び日本企業向け「中国市場での医薬品ネット販売」などのコンサルティングを行っています。**

## 内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立・経営管理」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「就労・永住ビザ取得」

日本での「不動産・株式投資」

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

## 内田総研の梅島オフィス

内田総研JAPAN



内田国際法務会計事務所



医薬品販売許可証

## 内田総研の日中市場開拓支援センター

### 中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 日本での「不動産・株式投資」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

### 日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

### 日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

### 中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

### 日本での就労・永住ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

### 「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com>)

東京事務所：東京都足立区梅島1丁目28番6号

北京事務所：北京市经济技术開発区地盛中路5号 聯邦国際6号楼201

会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所

TEL (03)6807-2183 FAX (03)3898-1431

TEL/FAX 0086-18810267465 (趙彤)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431